

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第50期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 浩
【本店の所在の場所】	福岡市西区今宿青木1042番地 1
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市西区今宿青木1042番地 1
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第46期 平成21年1月	第47期 平成22年1月	第48期 平成23年1月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高 (千円)	6,496,944	6,784,095	6,881,113	9,085,814	7,400,795
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	520,725	461,909	543,000	637,832	44,017
当期純利益 (千円)	407,869	246,967	299,528	317,905	54,976
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,208,080	1,989,630	1,989,630	1,989,630	1,989,630
発行済株式総数 (千株)	5,760	9,610	9,610	9,610	9,610
純資産額 (千円)	5,385,243	7,156,134	7,331,755	7,572,629	7,537,252
総資産額 (千円)	7,185,397	8,984,571	9,102,436	9,530,178	9,744,166
1株当たり純資産額 (円)	943.36	748.67	767.08	792.33	788.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	13.00 (-)	11.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	71.44	38.75	31.34	33.26	5.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	79.6	80.5	79.5	77.4
自己資本利益率 (%)	7.8	3.9	4.1	4.3	0.7
株価収益率 (倍)	6.5	11.6	12.4	12.0	67.5
配当性向 (%)	14.0	25.8	41.5	33.1	173.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,056	275,971	66,875	615,616	337,540
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,887	1,210,681	671,319	228,188	688,952
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,032	1,501,750	95,970	140,958	168,162
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	602,921	1,169,975	469,084	1,171,605	313,275
従業員数 (人)	153	155	150	150	144

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、最近5連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第48期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は持分法適用会社がないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第49期は決算期の変更に伴い、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月の変則決算となっております。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社マルタイ、昭和38年12月設立）は、昭和51年7月31日を合併期日として株式会社泰明堂（実質上の存続会社、昭和35年6月設立）を吸収合併しました。

この合併は、実質上の存続会社である株式会社泰明堂の経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧社名株式会社マルタイは、同日付をもってマルタイ泰明堂株式会社に、さらに平成2年12月に現在の株式会社マルタイに商号を変更しております。

合併前の当社（形式上の存続会社）は、合併によって企業実態は、旧株式会社泰明堂がそのまま存続しているのと同様の状態となっております。

このため本書では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
昭和35年6月	即席めんの製造販売を目的として、株式会社泰明堂（資本金1百万円）を設立、本店を福岡市高砂町36番地（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。
昭和35年9月	福岡市大字徳永899番地（現、福岡市西区周船寺3丁目23番42号）に福岡工場を設置、即席ラーメンを製造開始。
昭和38年12月	販売部門を分離し、株式会社マルタイ（資本金2百万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。
昭和39年5月	油揚げ袋めんを製造開始。
昭和40年1月	株式会社佐賀泰明堂（資本金15百万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）及び工場（現佐賀工場）を佐賀県東松浦郡北波多村大字田中字正町91番地（現、佐賀県唐津市北波多田中91番地）に置く。
昭和40年7月	福岡工場敷地内に研究室を新設。
昭和40年11月	福岡工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
昭和41年9月	佐賀工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
昭和44年8月	袋めん「屋台ラーメン」を発売。
昭和50年2月	株式会社泰明堂が株式会社佐賀泰明堂を吸収合併。
昭和51年7月	株式会社マルタイが株式会社泰明堂を吸収合併し、商号をマルタイ泰明堂株式会社とする。
昭和51年9月	カップめん「長崎ちゃんぽん」を発売。
昭和54年7月	油揚げ焼きそば「長崎皿うどん」を発売。
昭和55年5月	福岡市西区大字徳永899番地へ本店移転。
昭和60年8月	佐賀工場に棒状めんの最新鋭製めんライン（原料投入から製品までの一貫生産）完成。
昭和63年7月	福岡市西区周船寺3丁目23番42号に本店の住居表示を変更。
昭和63年10月	福岡工場の隣接地に本社新社屋落成。
平成2年12月	商号を株式会社マルタイに変更、CIマークを設定。
平成4年8月	カップめん「博多長浜ラーメン」を発売。
平成5年9月	佐賀工場に揚げめんラインを設置、「長崎皿うどん」を製造開始。
平成7年9月	福岡証券取引所に株式上場。
平成9年8月	福岡工場敷地内の製品倉庫改築落成。
平成17年8月	通信販売を開始。
平成19年2月	第三者割当増資を実施。（割当先：西部瓦斯株式会社）
平成19年11月	カップめん「元祖長浜屋協力・豚骨ラーメン」を発売。
平成21年10月	サンヨー食品株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結。
平成21年11月	第三者割当増資を実施。（割当先：西部瓦斯株式会社、サンヨー食品株式会社）
平成22年9月	サンヨー食品株式会社へ袋めん（長崎皿うどんを除く）の製造を委託。
平成22年10月	設立50周年記念誌刊行。
平成23年8月	福岡市西区今宿青木に新工場用地購入。
平成24年7月	サンヨー食品株式会社へカップめんの製造を委託。
平成24年11月	福岡市西区今宿青木1042番地1へ本店移転。
平成25年1月	福岡市西区今宿青木1042番地1へ福岡工場移転。

### 3【事業の内容】

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

現在、福岡及び佐賀の2工場において即席棒ラーメン、皿うどん等の製造を行っており、カップめんについては、サンヨー食品株式会社及びエスコック株式会社へ、袋めんについては、サンヨー食品株式会社へ製造を委託しております。

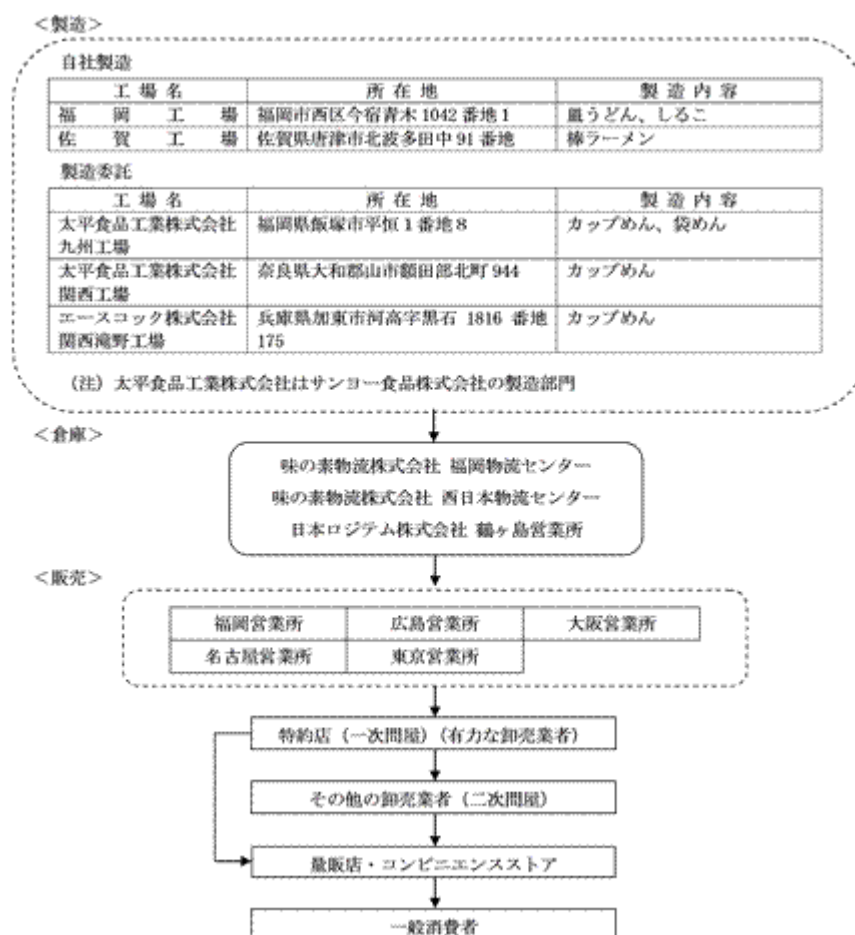
販売については、福岡、広島、大阪、名古屋、東京の5営業所において、特約店（一次問屋）を通じ、それぞれの系列の問屋、卸売店を経て、量販店、コンビニエンスストア等に販売しております。

なお、製品別販売比率は次のとおりであります。

区分	主要品目	売上高構成比率（％）	
		第49期 （自平成23年2月1日 至平成24年3月31日）	第50期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
棒ラーメン	即席マルタイラーメン、屋台九州味棒ラーメン、九州ご当地シリーズ（博多、熊本、長崎、鹿児島、宮崎、佐賀、大分）	26.3	24.7
皿うどん	長崎皿うどん	22.4	25.6
カップめん	長崎ちゃんぽん、高菜ラーメン	44.6	42.8
袋めん	屋台ラーメンとんこつ味、長崎ちゃんぽん麺	5.9	5.9
その他	マルタイカップしるこ、その他	0.8	1.0
	合計	100.0	100.0

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部瓦斯株式会社 (注)	福岡市 博多区	20,629	都市ガスの 製造・販売等	被所有 33.61	役員の兼任等
(その他の関係会社) サンヨー食品株式会社	東京都 港区	500	即席めん類その他 食料品の製造販売	被所有 20.19	役員の兼任等 袋めん及びカップめんの 製造委託

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
144	40.2	11.1	4,113,371

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 従業員数には嘱託8名を含んでおります。  
3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に穏やかな景気回復の兆しがみられる一方で、欧州債務危機の長期化や日中外交問題の影響等を受けて、景気は依然不透明な状況で推移しており、後半には金融緩和等の経済財政政策に対する期待感が膨らんでまいりましたものの、日本経済が大きく改善するには至っておりません。

食品業界におきましては、デフレの長期化による低価格志向が定着する中で、原料高や同業他社との販売競争の激化など、依然厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、将来への布石として、本年1月に老朽化した福岡工場及び本社社屋を建て替え、福岡市西区周船寺から同今宿青木に移転するとともに、カップめん生産の全てを外委託するなど、製造・物流体制の抜本的な見直しを図りました。

このような状況の中で、当社は主力製品である棒ラーメンや皿うどん、ちゃんぽん等の販売強化や新製品の市場投入等により、営業基盤の強化を図り、安定的な業績を実現すべく、全社をあげて収益向上、原価低減に努めてまいりました。

この結果、皿うどんは順調に売上をのばしてまいりましたが、新製法による袋めんの販売攻勢や価格競争の影響を受け、主力の棒ラーメンが大幅に売上減となり、当事業年度の売上高は7,400百万円となりました。損益面につきましては、新福岡工場及び新本社社屋の建設に伴う減価償却費の増大を収益の向上で補うことができなかったため、営業損失は72百万円、経常損失は44百万円、当期純利益は54百万円となりました。

なお、平成24年3月期は、1月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い14か月の変則決算となっておりますので、対前期増減比は記載しておりません。（以下「(2)キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

#### <当事業年度中の新発売製品>

平成24年8月	皿うどん	おいしいスープ麺ビーフコンソメ味
	皿うどん	おいしいスープ麺鶏がら醤油味
	カップめん	四海樓監修長崎ちゃんぽん
	棒ラーメン	お鍋にラーメン5束入
9月	カップめん	元祖長浜屋協力豚骨ラーメン
12月	カップめん	香りのこだわりゆず塩ラーメン
	カップめん	旨味のこだわり魚介豚骨ラーメン
平成25年1月	カップめん	メモリアルマルタイカップ
2月	カップめん	九州発・久留米とんこつラーメン
	カップめん	鶏がら醤油ちゃんぽん
	皿うどん	マルタイプレミアム皿うどん
3月	カップめん	THE豚骨
	棒ラーメン	冷し中華
	棒ラーメン	冷し棒ラーメン
	棒ラーメン	九州博多棒ラーメン
	棒ラーメン	6種の具付き長崎風ちゃんぽん

（印はリニューアル発売製品）

主要製品別の売上状況は以下のとおりであります。

（棒ラーメン）

新製法による袋めんの販売攻勢や価格競争の影響を受け、売上高は1,826百万円となりました。

（皿うどん）

取引先に対する積極的な販売促進策が奏功し、売上高は1,892百万円となりました。

（カップめん）

新製法による袋めんの販売攻勢や価格競争の影響を受け、売上高は3,167百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて858百万円減少し、資金残高は313百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は337百万円となりました。これは主に法人税等の支払279百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は688百万円となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入1,700百万円と有形固定資産の取得による支出3,090百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は168百万円となりました。これは主に短期借入金274百万円の増額によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1)生産実績

当社は、単一セグメントであるため、当事業年度の生産実績を生産品目別に示すと、次のとおりであります。

生産品目別	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
棒ラーメン(千円)	1,856,591	-
皿うどん(千円)	1,909,366	-
カップめん(千円)	3,168,186	-
袋めん(千円)	451,037	-
その他(千円)	73,860	-
合計(千円)	7,459,041	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度は、1月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い14か月の変則決算となっておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

## (2)受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (3)販売実績

当社は、単一セグメントであるため、当事業年度の販売実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目別	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
棒ラーメン(千円)	1,826,353	-
皿うどん(千円)	1,892,320	-
カップめん(千円)	3,167,604	-
袋めん(千円)	439,602	-
その他(千円)	74,913	-
合計(千円)	7,400,795	-

(注) 1. 前事業年度は、1月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い14か月の変則決算となっておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
加藤産業株式会社	2,074,925	22.8	1,836,272	24.8
三菱食品株式会社(注)4	1,342,516	14.8	1,473,529	19.9
株式会社日本アクセス	1,416,338	15.6	1,134,318	15.3
三井食品株式会社	1,003,371	11.0	791,818	10.7
明治屋商事株式会社(注)4	590,575	6.5	-	-
合計	6,427,727	70.7	5,235,938	70.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 相手先三菱食品株式会社は、平成23年10月1日付で明治屋商事株式会社を吸収合併しております。



### 3【対処すべき課題】

即席めん業界は、国内の景気がようやく底入れし回復基調にあるものの、電力料金や原材料の値上げが見込まれている中で、価格競争の激化や新製法による袋めんの販売攻勢等の影響を受け、一部の事業者を除き、厳しい経営環境が続いております。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。

このような状況の中で、当社におきましては、新福岡工場及び新本社社屋の膨大な減価償却費を補うためには収益の大幅な向上が不可欠であり、以下の事項を当面の対処すべき重要な課題として捉え、収益の改善と企業価値の向上を図ってまいります。

#### (1) 売上の拡大

各地域の特性を考慮した製品別の販売促進策を強化し、既存市場の深耕による売上維持拡大を推進するとともに、新市場の開拓を進め、更なる売上の増強に努めてまいります。

#### (2) 製品開発力の強化

常に市場動向を注視し、新たな需要創造につながる新製品を積極的に開発し、市場に投入してまいります。

#### (3) 製造コストの低減

厳しい販売競争に対応するため、製造コストの低減を目指し、原材料調達の見直し、生産体制の適正化を図ってまいります。

#### (4) 業務の効率化

最適な生産計画による運搬費低減や最適な生産管理等、業務効率化を徹底してまいります。

#### (5) 製品の安全性の確保

食品企業の最重要課題である「品質と安全」の追求は、当社の創業以来の一貫した基本方針であり、引き続き品質管理体制の強化に努めてまいります。

#### (6) 人材育成

人事制度の見直し、教育体系の整備、職場環境の改善等を図り、全社員の能力開発、モチベーションの向上、生産性の向上に努めてまいります。

#### (7) 内部統制の充実

企業の社会的責任を果たすため、企業全体のリスク管理の強化を図るとともに、コンプライアンス活動の推進に努め、社会的信用の向上を図ってまいります。

以上の方策を実践し、当社は「味の追求」「品質管理」「安全性」について、お客さまに安心してご満足いただける商品づくり、お取引先さまに信頼される商品づくりに努め、安定した収益を確保するため、全社一丸となって取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 資材価格について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格、また原油価格は各種資材等の仕入価格に直接影響を及ぼしており、これらの価格の高騰は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

(3) 製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向により業績に影響が出る可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年1月25日開催の取締役会において、以下の固定資産の譲渡を決議し、不動産売買契約を締結しております。

相手先の名称	契約締結日	引渡日	契約内容	譲渡価額 (百万円)
西部瓦斯株式会社	平成25年1月31日	平成25年1月31日	福岡市西区周船寺の 土地・建物等の売買契約	724

## 6【研究開発活動】

当社は、食生活を通し、社会に貢献するという企業理念のもと、新製品開発は企業の成長に必要な収益確保のために不可欠なアプローチと考え、社会的有用性を把握して、顧客ニーズにこたえる製品を研究開発し、提供することを基本方針として、以下のような研究開発を行っております。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

### (1) 研究開発

当社は、即席（棒状）ラーメンのパイオニアとして市場を先取りした新製品を数多く開発し、即席めん類の普及に貢献してきました。しかし、即席めん業界は簡便性に優れたカップめんを中心に価格競争がますます激化してきており、こうした中でロングセラー製品の強化は勿論のこと、機能、品質、価格等あらゆる面で同業他社に負けない新製品を開発することは、当社にとって極めて重要であります。

そのために、次の3点を積極的に推進しております。

1. 顧客ニーズにマッチした新製品開発を行う。
2. 開発体制強化のために、必要に応じ取引先と開発プロジェクトチームを編成して新製品開発を行う。
3. 競争力を更に強固なものにするために、無駄を省き設備の改善や生産設備の向上に努め、コスト低減を推進する。

特に当期は、次の製品を研究開発し発売いたしました。

平成24年 8月	皿うどん 皿うどん カップめん 棒ラーメン	おいしいスープ麺ビーフコンソメ味 おいしいスープ麺鶏がら醤油味 四海樓監修長崎ちゃんぽん お鍋にラーメン5束入
9月	カップめん	元祖長浜屋協力豚骨ラーメン
12月	カップめん カップめん	香りのこだわりゆず塩ラーメン 旨味のこだわり魚介豚骨ラーメン
平成25年 1月	カップめん	メモリアルマルタイカップ
2月	カップめん カップめん 皿うどん	九州発・久留米とんこつラーメン 鶏がら醤油ちゃんぽん マルタイプレミアム皿うどん
3月	カップめん 棒ラーメン 棒ラーメン 棒ラーメン 棒ラーメン	THE 豚骨 冷し中華 冷し棒ラーメン 九州博多棒ラーメン 6種の具付き長崎風ちゃんぽん

( 印はリニューアル発売製品 )

### (2) 研究体制

研究開発については、研究開発部の製品開発グループが行っております。

製品開発グループは新製品、新技術の開発と既存製品の改良、改善を担当し、特に製品開発については、必要に応じ社内他部門や社外からも人材を集め、プロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2)当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、9,744百万円となり、前事業年度末に比べ、213百万円増加しました。これは主に有価証券が1,599百万円、現金及び預金が1,058百万円減少したものの、建物が2,126百万円、機械及び装置が1,394百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、2,206百万円となり前事業年度末に比べ、249百万円増加しました。これは主に短期借入金が274百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、7,537百万円となり前事業年度末に比べ、35百万円減少しました。これは主に利益剰余金が50百万円減少したこと等によるものであります。

### (3)当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概況につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### (4)当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、福岡工場及び本社社屋の新設工事等の投資を行いました。その結果、当期の設備投資は3,180,206千円となりました。

また、当事業年度において、福岡市西区に保有しておりました旧福岡工場及び旧本社の用地及び建物等の一部（帳簿価額367,349千円）を売却し、不用となった建物・製造設備等（帳簿価額136,409千円）を売却しております。

（注）本文中記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内に2か所の工場と東京以西に5か所の営業所を有し、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載は省略しております。

平成25年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人）
		建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び車両運搬 具（千円）	土地（千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		
福岡工場 （福岡市西区）	皿うどん及びしる この製造設備	1,439,720	1,520,412	693,073 (23,243.00)	5,451	19,710	3,678,363	48
佐賀工場 （唐津市北波多）	棒ラーメンの製造 設備	146,843	188,203	37,698 (16,811.25)	-	3,161	375,907	33
本社 （福岡市西区）	会社統括業務施設	1,004,663	25,099	507,349 (17,014.00)	81,978	15,642	1,634,737	32
福岡営業所 （福岡市西区）	販売設備	22,259	-	13,357 (447.00)	-	53	35,670	7
広島営業所 （広島市佐伯区）	販売設備	-	-	- (-)	-	275	275	5
大阪営業所 （大阪市淀川区）	販売設備	-	103	- (-)	-	110	214	9
名古屋営業所 （名古屋市名東区）	販売設備	-	57	- (-)	-	-	57	2
東京営業所 （東京都千代田区）	販売設備	-	-	- (-)	-	63	63	8
その他 （福岡市西区）	社宅施設	6,885	-	3,600 (38.20)	-	-	10,485	-

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

名称	リース期間 （年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
空調機等 （所有権移転外ファイナンスリース）	6～13	2,328	88,248
車両運搬具 （所有権移転外ファイナンスリース）	5	11,187	16,114
事務用機械等 （オペレーティングリース）	4～5	5,760	5,324

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,750,000
計	13,750,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,610,000	9,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,610,000	9,610,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月30日(注)	3,850,000	9,610,000	781,550	1,989,630	777,700	1,989,711

(注)第三者割当

発行価格 405円

資本組入額 203円

割当先 西部瓦斯株式会社 1,925,000株 サンヨー食品株式会社 1,925,000株

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		7		60			452	519
所有株式数 (単元)		756		7,367			1,463	9,586
所有株式数の 割合(%)		7.89		76.85			15.26	100.00

(注)自己株式52,880株は、「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に880株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代一丁目17-1	3,205	33.35
サンヨー食品株式会社	群馬県前橋市朝倉町555-4	1,925	20.03
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5-1	308	3.20
丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	258	2.68
藤田喜代子	福岡市南区	222	2.31
株式会社シマ・クリエイ ティブハウス	東京都港区南青山七丁目4-20	219	2.27
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	218	2.27
大陽製粉株式会社	福岡市中央区那の津四丁目2-22	209	2.17
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南一丁目7-1	198	2.06
株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名二丁目12-1	192	1.99
計	-	6,955	72.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,534,000	9,534	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,610,000	-	-
総株主の議決権	-	9,534	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区今宿青 木1042番地1	52,000	-	52,000	0.54
計	-	52,000	-	52,000	0.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	114,000
当期間における取得自己株式	200	80,000

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	52,880	-	53,080	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

配当につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益状況等を総合的に勘案して決定することとしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は173.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備への有効投資と販売活動に活用してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月21日 定時株主総会決議	95,571	10

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	517	529	441	430	415
最低（円）	333	345	380	302	356

（注）1．最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2．第49期は、決算期変更により平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月間となっております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	376	372	380	414	405	415
最低（円）	364	356	360	380	388	380

（注）最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		原田 浩	昭和29年1月9日生	昭和52年4月 西部瓦斯(株)入社 平成18年1月 同社事業推進部事業開発室長 平成19年7月 同社リビング営業本部営業企画部長 平成20年4月 同社エネルギー統轄本部エネルギー企画部長兼リビングエネルギー本部リビング企画部長 平成20年6月 同社理事エネルギー統轄本部エネルギー企画部長兼リビングエネルギー本部リビング企画部長 平成20年7月 同社理事エネルギー統轄本部エネルギー企画部長 平成21年4月 同社理事エネルギー統轄本部エネルギー企画部長兼リビングエネルギー本部長兼リビング営業部長 平成21年6月 同社執行役員エネルギー統轄本部エネルギー企画部長 平成22年6月 同社常務執行役員エネルギー統轄本部長崎支社長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社入社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長 兼製造本部長兼営業本部長兼営業管理部長	永井 建一	昭和27年5月27日生	昭和52年4月 (株)福岡銀行入行 平成17年4月 当社出向 顧問 平成17年4月 常務取締役就任 営業本部副本部長 平成18年7月 管理本部長 平成19年4月 代表取締役副社長就任(現任) 営業本部長 平成23年4月 営業本部長兼管理本部長 平成24年4月 営業本部長兼管理本部長兼営業管理部長 平成24年6月 営業本部長兼営業管理部長 平成25年6月 営業本部長兼製造本部長兼営業管理部長(現任)	同上	3
常務取締役	管理本部長	柿本 公之	昭和28年7月22日生	昭和49年4月 西部瓦斯(株)入社 平成18年4月 同社情報通信部情報推進室長 平成19年7月 同社情報通信部長 平成21年6月 同社理事情報通信部長 平成24年4月 当社入社 顧問 平成24年6月 常務取締役就任(現任) 管理本部長兼内部統制推進部長 平成25年4月 管理本部長(現任)	同上	3
取締役	研究開発部長	中園 秀樹	昭和31年2月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年2月 長崎営業所長 平成17年9月 市場開発室次長 平成19年4月 取締役就任(現任) 市場開発室長兼関連事業室長 平成22年11月 関連事業室長 平成24年4月 マーケティング部長 平成25年6月 研究開発部長(現任)	同上	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 営業部長兼 マーケティング部長	安達 誠	昭和35年2月19日生	平成4年2月 当社入社 平成11年4月 大阪営業所長 平成16年8月 福岡営業所長 平成18年4月 九州地区統括兼福岡営業所長 平成19年4月 取締役就任(現任) 営業推進部長兼九州地区統括兼福岡営業所長 平成20年2月 営業推進部長兼九州地区統括 平成20年9月 営業推進部長 平成24年4月 営業部長 平成25年6月 営業部長兼マーケティング部長(現任)	(注)3	5
取締役	製造本部 生産管理部長	後藤 松二	昭和34年4月25日生	昭和60年2月 当社入社 平成13年2月 福岡営業所長 平成16年8月 大阪営業所長 平成18年4月 東京・名古屋地区統括兼東京営業所長 平成20年4月 取締役就任(現任) 東京・名古屋地区統括 平成22年11月 市場開発室長 平成24年4月 生産管理部長(現任)	同上	1
取締役	設備計画検討プロジェクト部長	行實 哲彦	昭和27年12月1日生	昭和50年4月 西部瓦斯㈱入社 平成17年7月 同社生産幹線部熊本プロジェクト部長 平成19年7月 当社出向 製造本部部長 平成21年4月 取締役就任(現任) 新工場プロジェクト室長 平成24年4月 新工場建設プロジェクト部長 平成25年4月 設備計画検討プロジェクト部長(現任)	同上	1
取締役		大淵 広明	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 ㈱東京銀行入行 平成9年4月 ㈱東京三菱銀行 理事 人形町支店長 平成11年7月 サンヨー食品㈱出向 経理部長 平成12年6月 同社執行役員 経理部長 平成13年7月 同社転籍 執行役員 経理部長 平成14年6月 同社取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 同社専務取締役就任(現任) 平成22年4月 当社取締役就任(現任)	同上	-
常勤監査役		平本 俊一	昭和31年2月8日生	昭和52年7月 通商産業省特許庁入庁 平成16年3月 経済産業省資源エネルギー庁辞職 平成16年4月 西部ガスリビング㈱入社 顧問 平成17年4月 同社コンプライアンス室長兼個人情報保護対策室長 平成18年3月 同社退社 平成18年4月 西部瓦斯㈱入社 平成20年7月 同社内部統制推進部コンプライアンス室長 平成23年7月 同社内部統制推進部長 平成24年4月 当社出向 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		野島 通信	昭和25年1月26日生	昭和49年4月 西部瓦斯㈱入社 平成13年7月 同社福岡事業本部福岡事業総括部長 平成15年4月 同社天然ガス転換部長 平成17年6月 同社理事天然ガス転換部長 平成17年7月 同社理事総務広報部長 平成19年6月 同社執行役員熊本支社長 平成21年6月 同社常務執行役員エネルギー統轄本部 熊本支社長 平成22年6月 同社退任 平成22年6月 西部ガススリピング㈱代表取締役社長就 任 平成24年4月 同社退任 平成24年4月 西部瓦斯㈱常務執行役員就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任) 平成25年4月 西部瓦斯㈱代表取締役就任(現任) 同社副社長執行役員就任(現任)	(注)4	-
監査役		藤本 周二	昭和34年12月13日生	平成9年4月 公認会計士登録 平成10年12月 藤本公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 平成11年10月 税理士登録 平成21年8月 エスベランサ税理士法人設立 理事長就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	同上	-
計						19

(注) 1 取締役のうち大淵広明は、社外取締役であります。

2 監査役のうち野島通信及び藤本周二は、社外監査役であります。

3 平成25年6月21日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
であります。

4 平成24年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
であります。

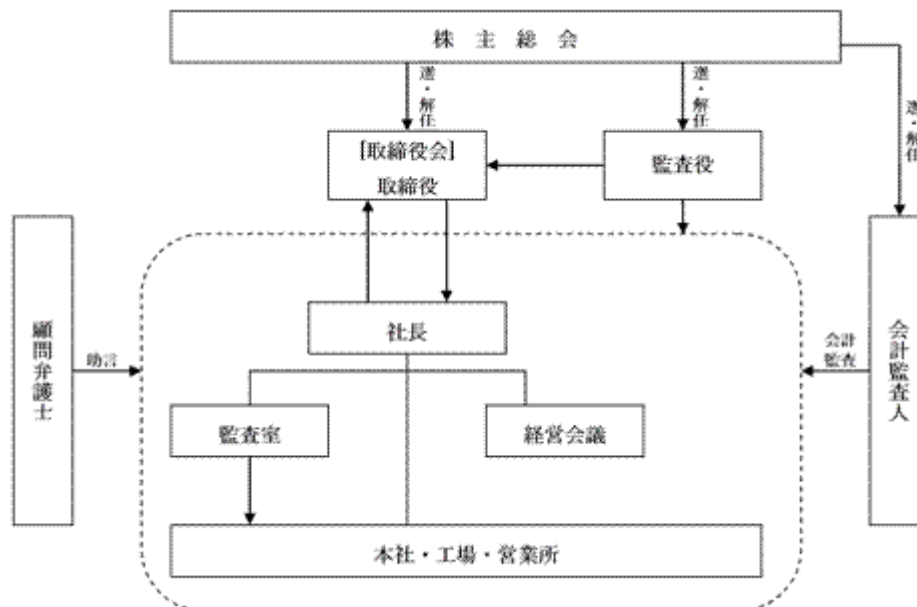
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、当社は迅速かつ公正な経営判断と執行の厳正な監視の実現を基本方針としております。



取締役は10名以内とする旨定款に定めており、取締役会は、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。また監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任しており、監査役は取締役会のほか重要会議に積極的に出席するなど、経営への監視機能を備えております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性の高い外部の有識者を社外取締役及び社外監査役として選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から、現体制を採用しております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位ごとに業務権限と責任が明確にされております。また、取締役の会社経営に対しては、監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。

#### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に係わる各種のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組んでおります。

内部統制推進部を設置し、内部統制及びリスク管理体制の主管部署とし、法令、社内規程等の遵守を徹底させ、経営の健全性確保に努めております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることができる体制を整えております。

今後とも、コンプライアンスにつきましては、実質的に機能する制度の確立を目標に、意識の高揚に努めてまいります。

#### ホ．責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室が担当（1名）し、厳正な内部監査を実施するとともに、監査役及び会計監査人との連携を密にし、公正かつ適正な業務運営に努めております。

監査役は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役大淵広明氏はサンヨー食品株式会社の専務取締役であり、その豊富な経験と幅広い見識をもとに、経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、サンヨー食品株式会社は当社発行済株式の20.03%を保有しているほか、サンヨー食品株式会社と当社との間には、1,921百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在していますが、この取引は定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役野島通信氏は西部瓦斯株式会社の代表取締役副社長執行役員であり、西部瓦斯株式会社で培われた経営能力及び経験並びに高い見識を監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、西部瓦斯株式会社は当社発行済株式の33.35%を保有しているほか、西部瓦斯株式会社と当社の間には、796百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在していますが、この取引は定型的な取引であり社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役藤本周二氏は公認会計士及び税理士の資格を保持しており、その豊富な経験と幅広い見識から、当社の経営全般に対し独立的な立場から助言・提案をいただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は、業務執行に対する監督・監査機能を確保するため、独立した立場で監督を行う社外取締役及び社外監査役の機能が重要であると認識しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための各種助言・提言を行うことにより、当該監督機能を担っております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,442	50,928	-	11,514	9
監査役 (社外監査役を除く)	9,248	7,920	-	1,328	2
社外役員	3,935	3,600	-	335	5

#### ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

#### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 426,461千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社福岡中央銀行	243,227	88,291	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
株式会社メディバルホールディングス	59,386	63,661	食品分野における取引・協力関係の構築
アリアケジャパン株式会社	21,961	35,027	食品分野における取引・協力関係の構築
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	80,491	29,540	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
加藤産業株式会社	17,888	29,228	流通分野における取引・協力関係の構築
株式会社正興電機製作所	48,100	24,531	業務上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野株式会社	19,538	19,402	流通分野における取引・協力関係の構築
株式会社マルキョウ	23,062	11,877	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社関西スーパーマーケット	15,695	11,598	業務上の取引関係の維持・強化
丸東産業株式会社	110,025	11,442	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社西日本シティ銀行	47,080	11,016	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
株式会社タイヨー	13,457	9,151	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社丸久	10,233	8,084	業務上の取引関係の維持・強化
日本乾溜工業株式会社	43,000	7,095	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社ポブラ	8,856	4,330	業務上の取引関係の維持・強化
三菱食品株式会社	2,000	4,240	流通分野における取引・協力関係の構築
第一生命保険株式会社	22	2,514	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
太陽化学株式会社	3,000	1,830	食品分野における取引・協力関係の構築
マックスバリュ九州株式会社	1,000	1,185	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,100	1,093	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
伊藤忠食品株式会社	100	306	流通分野における取引・協力関係の構築

(注) 特定投資株式のうち、ヤマエ久野株式会社以下15社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄すべてについて記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社メディバルホールディングス	59,386	79,042	食品分野における取引・協力関係の構築
株式会社福岡中央銀行	243,227	76,616	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
アリアケジャパン株式会社	21,961	42,845	食品分野における取引・協力関係の構築
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	80,491	38,877	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
加藤産業株式会社	17,888	34,738	流通分野における取引・協力関係の構築
株式会社正興電機製作所	48,100	20,057	業務上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野株式会社	20,256	19,182	流通分野における取引・協力関係の構築
株式会社西日本シティ銀行	47,080	13,888	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
株式会社マルキョウ	24,977	13,862	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社関西スーパーマーケット	16,798	13,371	業務上の取引関係の維持・強化
マックスバリュ九州株式会社	10,000	12,050	業務上の取引関係の維持・強化
丸東産業株式会社	110,025	11,442	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社タイヨー	14,426	10,387	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社丸久	10,233	9,455	業務上の取引関係の維持・強化
日本乾溜工業株式会社	43,000	8,127	業務上の取引関係の維持・強化
三菱食品株式会社	2,000	5,896	流通分野における取引・協力関係の構築
株式会社ポブラ	10,114	5,704	業務上の取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	22	2,783	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
太陽化学株式会社	3,000	2,142	食品分野における取引・協力関係の構築
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,100	1,611	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
伊藤忠食品株式会社	100	378	流通分野における取引・協力関係の構築

(注) 特定投資株式のうち、ヤマエ久野株式会社以下15社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄すべてについて記載しております。



八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	工藤 雅春	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	矢野 真紀	

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 7名 その他 3名

(注)その他は公認会計士試験合格者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役会の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,500		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成23年4月26日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を1月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度は、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応のため、監査法人等と常に密接な連携を保ち、監査法人主催のセミナーへの参加、開示支援専門会社等からの支援、専門誌等の購読による情報収集に努めております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,371,605	313,275
売掛金	1,965,475	1,958,541
有価証券	1,599,958	-
1年内償還予定の関係会社社債	-	199,910
商品及び製品	122,702	119,902
仕掛品	35,900	40,137
原材料及び貯蔵品	106,954	69,000
前払費用	16,698	7,212
繰延税金資産	33,564	-
未収入金	2 19,191	2 274,092
未収還付法人税等	-	133,706
未収消費税等	-	185,007
その他	59,011	1,972
流動資産合計	5,331,062	3,302,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,106,396	1 2,783,600
減価償却累計額	811,582	362,633
建物(純額)	1 294,813	1 2,420,967
構築物	130,756	255,063
減価償却累計額	111,311	55,659
構築物(純額)	19,445	199,404
機械及び装置	2,206,019	2,959,118
減価償却累計額	1,878,841	1,237,125
機械及び装置(純額)	327,178	1,721,993
車両運搬具	9,416	21,479
減価償却累計額	8,512	9,595
車両運搬具(純額)	903	11,884
工具、器具及び備品	162,184	147,813
減価償却累計額	148,042	108,796
工具、器具及び備品(純額)	14,141	39,017
土地	1 1,509,881	1 1,255,079
リース資産	-	90,576
減価償却累計額	-	3,147
リース資産(純額)	-	87,429
建設仮勘定	1,200,005	-
有形固定資産合計	3,366,368	5,735,775
無形固定資産		
ソフトウェア	31,817	95,455
その他	1,360	9,879
無形固定資産合計	33,177	105,335
投資その他の資産		
投資有価証券	522,223	526,461
関係会社社債	199,558	-
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	1,899	1,049
長期前払費用	1,548	472
繰延税金資産	5,194	-



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	72,564	75,731
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	799,569	600,295
固定資産合計	4,199,116	6,441,405
資産合計	9,530,178	9,744,166
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 638,325	3 384,104
買掛金	2 386,434	2 601,642
短期借入金	1 26,000	1 300,000
リース債務	-	8,328
未払金	495,113	488,135
未払費用	27,073	26,236
未払法人税等	147,037	4,265
未払消費税等	12,680	-
預り金	6,035	7,026
賞与引当金	53,954	45,187
役員賞与引当金	24,587	-
流動負債合計	1,817,241	1,864,924
固定負債		
リース債務	-	83,305
繰延税金負債	-	118,752
退職給付引当金	96,156	95,711
役員退職慰労引当金	44,151	44,219
固定負債合計	140,307	341,988
負債合計	1,957,548	2,206,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	25,586
固定資産圧縮積立金	2,913	167,674
別途積立金	2,425,000	2,425,000
繰越利益剰余金	1,120,854	880,351
利益剰余金合計	3,615,561	3,565,406
自己株式	30,877	30,991
株主資本合計	7,564,025	7,513,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,604	23,496
評価・換算差額等合計	8,604	23,496
純資産合計	7,572,629	7,537,252
負債純資産合計	9,530,178	9,744,166

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,085,814	7,400,795
売上原価		
製品期首たな卸高	116,252	122,702
当期製品製造原価	4,650,744	2,813,531
当期製品仕入高	<u>1 464,131</u>	<u>1 1,674,599</u>
合計	5,231,128	4,610,833
他勘定振替高	<u>2 33,824</u>	<u>2 48,491</u>
製品期末たな卸高	122,702	119,902
製品売上原価	<u>5,074,600</u>	<u>4,442,438</u>
売上総利益	4,011,213	2,958,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	159,009	132,503
運搬費	392,587	433,423
販促費	1,639,748	1,495,091
役員報酬	81,004	62,448
給料手当及び賞与	479,299	351,747
賞与引当金繰入額	30,146	22,410
役員賞与引当金繰入額	24,587	-
退職給付費用	12,671	9,016
役員退職慰労引当金繰入額	13,935	9,973
福利厚生費	94,683	76,249
減価償却費	30,426	36,251
その他	441,930	401,706
販売費及び一般管理費合計	3,400,029	3,030,822
営業利益又は営業損失( )	611,184	72,466
営業外収益		
受取利息	1,594	356
有価証券利息	22,882	8,357
受取配当金	7,733	7,360
保険解約返戻金	6,557	3,086
補助金等収入	2,333	24,421
雑収入	12,075	15,222
営業外収益合計	53,177	58,805
営業外費用		
支払利息	392	614
有価証券売却損	3,483	-
たな卸資産廃棄損	18,050	25,931
雑損失	4,602	3,810
営業外費用合計	26,529	30,356
経常利益又は経常損失( )	637,832	44,017

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1, 3 279,992
投資有価証券売却益	-	10,370
有価証券償還益	10,360	-
交付金収入	-	105,033
特別利益合計	10,360	395,396
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 10,058	4 14
固定資産除却損	5 13,161	5 136,950
投資有価証券評価損	-	6,648
投資有価証券売却損	50,265	-
ゴルフ会員権評価損	225	-
特別損失合計	73,710	143,613
税引前当期純利益	574,481	207,765
法人税、住民税及び事業税	259,421	8,946
法人税等調整額	2,845	143,842
法人税等合計	256,575	152,788
当期純利益	317,905	54,976

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,737,172	80.2	1,985,899	70.3
労務費		468,601	10.0	369,287	13.1
経費		455,409	9.8	468,680	16.6
当期総製造費用		4,661,183	100.0	2,823,866	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,165		35,900	
合計		4,688,349		2,859,766	
期末仕掛品たな卸高	2	35,900		40,137	
他勘定振替高		1,704		6,098	
当期製品製造原価		4,650,744		2,813,531	

原価計算の方法

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算方法によっております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
電力料(千円)	49,847	41,224
燃料費(千円)	61,607	37,815
修繕費(千円)	41,513	17,130
租税公課(千円)	12,637	14,062
減価償却費(千円)	96,613	198,565
機械賃借保守料(千円)	5,308	2,845
業務委託費(千円)	93,457	43,889

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
生産中止による廃棄損(千円)	1,704	6,098



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,989,630	1,989,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,989,711	1,989,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計		
当期首残高	1,989,711	1,989,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,793	66,793
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,793	66,793
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	25,586
当期変動額合計	-	25,586
当期末残高	-	25,586
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,014	2,913
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	168,774
固定資産圧縮積立金の取崩	100	4,013
当期変動額合計	100	164,760
当期末残高	2,913	167,674
別途積立金		
当期首残高	2,425,000	2,425,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,425,000	2,425,000

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	927,102	1,120,854
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	124,254	105,131
特別償却準備金の積立	-	25,586
固定資産圧縮積立金の積立	-	168,774
固定資産圧縮積立金の取崩	100	4,013
当期純利益	317,905	54,976
当期変動額合計	193,752	240,502
当期末残高	1,120,854	880,351
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,421,909	3,615,561
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	124,254	105,131
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	317,905	54,976
当期変動額合計	193,651	50,155
当期末残高	3,615,561	3,565,406
<b>自己株式</b>		
当期首残高	30,645	30,877
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	232	114
当期変動額合計	232	114
当期末残高	30,877	30,991
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,370,606	7,564,025
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	124,254	105,131
当期純利益	317,905	54,976
自己株式の取得	232	114
当期変動額合計	193,419	50,269
当期末残高	7,564,025	7,513,756

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	38,850	8,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,454	14,892
当期変動額合計	47,454	14,892
当期末残高	8,604	23,496
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	38,850	8,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,454	14,892
当期変動額合計	47,454	14,892
当期末残高	8,604	23,496
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,331,755	7,572,629
当期変動額		
剰余金の配当	124,254	105,131
当期純利益	317,905	54,976
自己株式の取得	232	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,454	14,892
当期変動額合計	240,873	35,376
当期末残高	7,572,629	7,537,252

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	574,481	207,765
減価償却費	117,921	222,045
長期前払費用償却額	331	113
ソフトウェア償却費	9,118	12,772
賞与引当金の増減額（は減少）	24,885	8,767
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,309	24,587
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,015	445
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,513	68
受取利息及び受取配当金	32,210	16,075
有価証券売却損益（は益）	3,483	-
有価証券償還損益（は益）	10,360	-
投資有価証券売却損益（は益）	50,265	10,370
投資有価証券評価損	-	6,648
ゴルフ会員権評価損	225	-
支払利息	392	614
有形固定資産売却損益（は益）	10,058	279,978
有形固定資産除却損	13,161	136,179
無形固定資産除却損	-	771
交付金収入	-	105,033
売上債権の増減額（は増加）	63,290	6,934
たな卸資産の増減額（は増加）	11,171	35,989
仕入債務の増減額（は減少）	103,903	39,033
未払金の増減額（は減少）	2,104	67,634
未収消費税等の増減額（は増加）	-	185,007
未払消費税等の増減額（は減少）	3,152	12,680
その他	30,099	73,675
小計	874,607	58,116
法人税等の支払額	258,990	279,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,616	337,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	-
定期預金の払戻による収入	1,150,000	200,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	1,402	343
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,374	1,193
有価証券の取得による支出	2,100,000	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,532,472	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	5,434	13,742
投資有価証券の売却及び償還による収入	231,011	41,551
有形固定資産の取得による支出	2,549,888	3,090,985
有形固定資産の売却による収入	545,446	647,379
無形固定資産の取得による支出	13,869	90,626
利息及び配当金の受領額	38,478	16,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,188	688,952

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,000	274,000
利息の支払額	392	617
自己株式の取得による支出	232	114
配当金の支払額	124,333	105,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,958	168,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	702,520	858,330
現金及び現金同等物の期首残高	469,084	1,171,605
現金及び現金同等物の期末残高	1,171,605	313,275

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

なお、一般債権について当期の繰入額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 減価償却方法の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ31,454千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。

( 表示方法の変更 )

( 貸借対照表 )

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた78,202千円は、「未収入金」19,191千円、「その他」59,011千円として組み替えております。

( 損益計算書 )

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金等収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた14,408千円は、「補助金等収入」2,333千円、「雑収入」12,075千円として組み替えております。

( キャッシュ・フロー計算書 )

前事業年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」、「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定資産の増減額」は独立掲記の重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた58,100千円、「その他の流動負債の増減額」に表示していた3,505千円及び「その他の固定資産の増減額」に表示していた24,495千円は、「その他」30,099千円として組み替えております。

( 追加情報 )

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	142,235千円	134,186千円
土地	37,698	37,698
計	179,933	171,884

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	26,000千円	300,000千円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	17,312千円	151,183千円
流動負債		
買掛金	29,469千円	355,963千円

(注) 関係会社に対する「未収入金」及び「買掛金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の当該金額を注記しております。

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	131,558千円	84,030千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの当期製品仕入高	464,131千円	1,496,958千円

(注) 関係会社からの「当期製品仕入高」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の該当金額を注記しております。

## 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
景品・見本費	21,041千円	34,272千円
たな卸資産廃棄損	12,783	14,218
計	33,824	48,491



## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地及び建物等	- 千円	279,992千円
計	-	279,992

(注) 当事業年度にかかる上記金額は、関係会社との取引によるものであります。

## 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	10,011千円	- 千円
車両運搬具	47	14
計	10,058	14

## 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	92千円	77,677千円
構築物	-	2,337
機械及び装置	12,832	52,511
車両運搬具	164	-
工具、器具及び備品	72	3,125
ソフトウェア	-	771
その他	-	526
計	13,161	136,950

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年2月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,610,000			9,610,000
合計	9,610,000			9,610,000
自己株式				
普通株式(注)	51,980	600		52,580
合計	51,980	600		52,580

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	124,254	13	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	105,131	利益剰余金	11	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,610,000			9,610,000
合計	9,610,000			9,610,000
自己株式				
普通株式（注）	52,580	300		52,880
合計	52,580	300		52,880

（注）普通株式の自己株式の増加株式数300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月21日 定時株主総会	普通株式	105,131	11	平成24年 3月31日	平成24年 6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	95,571	利益剰余金	10	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,371,605千円	313,275千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	-
現金及び現金同等物	1,171,605	313,275

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品製造事業における空調機等(建物附属設備)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,024	7,024	-
合計	7,024	7,024	-

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	111	-
減価償却費相当額	97	-
支払利息相当額	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、主に自己資金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式及び公社債であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び支払手形並びに未払金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

営業債務や未払金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成し管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前事業年度(平成24年3月31日) (単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,371,605	1,371,605	-
(2)売掛金	1,965,475	1,965,475	-
(3)有価証券	1,599,958	1,601,260	1,301
(4)投資有価証券	518,223	520,373	2,150
(5)関係会社社債	199,558	203,820	4,261
(6)支払手形	(638,325)	(638,325)	-
(7)未払金	(495,113)	(495,113)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)関係会社社債

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6)支払手形、(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(平成25年3月31日) (単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	313,275	313,275	-
(2)売掛金	1,958,541	1,958,541	-
(3)1年内償還予定の関係会社社債	199,910	201,720	1,809
(4)投資有価証券	522,461	524,741	2,280
(5)支払手形	(384,104)	(384,104)	-
(6)買掛金	(601,642)	(601,642)	-
(7)未払金	(488,135)	(488,135)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の関係会社社債

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	4,000	4,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,369,680	-	-	-
売掛金	1,965,475	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	300,000	-	-	-
社債	-	100,000	-	-
その他	1,300,000	-	-	-
関係会社社債				
満期保有目的の債券				
社債	-	200,000	-	-
合計	4,935,156	300,000	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	311,213	-	-	-
売掛金	1,958,541	-	-	-
1年内償還予定の関係会社社債				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	100,000	-	-
合計	2,469,754	100,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	299,958	301,260	1,301
	(2) 社債	299,558	305,970	6,411
	(3) その他	-	-	-
	小計	599,517	607,230	7,712
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,300,000	1,300,000	-
	小計	1,300,000	1,300,000	-
合計		1,899,517	1,907,230	7,712

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	299,910	304,000	4,089
	(3) その他	-	-	-
	小計	299,910	304,000	4,089
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		299,910	304,000	4,089



2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	186,990	127,723	59,266
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	42,774	31,416	11,357
	小計	229,765	159,140	70,624
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	188,458	252,250	63,792
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188,458	252,250	63,792
合計		418,223	411,391	6,832

(注) 非上場株式(貸借対照表価額 4,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	251,053	164,963	86,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,053	164,963	86,089
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	171,408	222,104	50,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	171,408	222,104	50,695
合計		422,461	387,068	35,393

(注) 非上場株式(貸借対照表価額 4,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	48	-	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	151,977	-	37,395
(3) その他	104,944	-	16,349
合計	256,970	-	53,749

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	41,551	10,370	-
合計	41,551	10,370	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,648千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	7,420,732千円	6,617,418千円
年金財政計算上の給付債務の額	6,028,605	7,410,221
差引額	1,392,127	792,802

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 4.84% (平成23年3月31日現在)

当事業年度 5.09% (平成24年3月31日現在)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度272,938千円、当事業年度483,161千円)、別途積立金(前事業年度1,376,140千円、当事業年度882,353千円)、当年度剰余金(前事業年度288,925千円)及び当年度不足金(当事業年度1,191,994千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務の額	215,214千円	208,643千円
年金資産の額	119,058	112,932
未積立退職給付債務	96,156	95,711
退職給付引当金	96,156	95,711

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。

なお、福岡県食品産業厚生年金基金の年金資産当社持分相当額は、前事業年度359,296千円、当事業年度337,064千円であります。

3. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	28,606千円	21,835千円
退職給付費用	28,606	21,835

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,089千円	- 千円
未払事業所税	146	977
賞与引当金	20,394	15,996
退職給付引当金	34,369	33,881
役員退職慰労引当金	15,768	15,653
減価償却超過額	1,779	4,291
有価証券評価損	31,095	9,653
会員権評価損	3,256	3,256
その他有価証券評価差額金	1,771	-
繰越欠損金	-	63,265
その他	934	1,446
小計	121,604	148,423
評価性引当額	80,866	148,423
繰延税金資産計	40,738	-
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	14,446
固定資産圧縮積立金	1,979	92,409
その他有価証券評価差額金	-	11,897
繰延税金負債計	1,979	118,752
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	38,758	118,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.7
住民税均等割	1.7	4.1
役員賞与引当金	1.7	-
評価性引当額	1.1	32.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	-
復興特別法人税分の税率差異	-	3.2
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	73.5

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
加藤産業株式会社	2,074,925
株式会社日本アクセス	1,416,338
三菱食品株式会社	1,342,516
三井食品株式会社	1,003,371

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
加藤産業株式会社	1,836,272
三菱食品株式会社	1,473,529
株式会社日本アクセス	1,134,318
三井食品株式会社	791,818

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	20,629,792	都市ガスの製造・販売等	（被所有） 直接 33.61%	役員の兼任等	固定資産の売却 売却額 売却益	724,161 279,992	-	-
	サンヨー食品株式会社	東京都港区	500,000	即席めん類 その他食料品の製造販売	（被所有） 直接 20.19%	役員の兼任等 袋めん及び カップめんの 製造委託	原材料の有償支給 製品の仕入	421,291 1,496,958	未収入金 買掛金	151,183 355,963

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 固定資産の売却は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基準とした時価により取引しております。
3. 原材料の有償支給は、市場価格から算定した価格及び総原価をサンヨー食品株式会社と協議の上、決定しております。
4. 製品の仕入は、当社製品の市場価格から算定した価格及びサンヨー食品株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	792円33銭	788円65銭
1株当たり当期純利益	33円26銭	5円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益（千円）	317,905	54,976
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	317,905	54,976
期中平均株式数（株）	9,557,556	9,557,295

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社メディパルホールディングス	59,386	79,042
		株式会社福岡中央銀行	243,227	76,616
		アリアケジャパン株式会社	21,961	42,845
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	80,491	38,877
		加藤産業株式会社	17,888	34,738
		株式会社正興電機製作所	48,100	20,057
		ヤマエ久野株式会社	20,256	19,182
		株式会社西日本シティ銀行	47,080	13,888
		株式会社マルキョウ	24,977	13,862
		株式会社関西スーパーマーケット	16,798	13,371
		その他(12銘柄)	219,020	73,977
				小計
		計	799,185	426,461

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	三菱商事株式会社普通社債	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
		計	100,000	100,000



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,106,396	2,320,900	643,696	2,783,600	362,633	49,400	2,420,967
構築物	130,756	194,161	69,854	255,063	55,659	9,166	199,404
機械及び装置	2,206,019	1,597,113	844,013	2,959,118	1,237,125	149,786	1,721,993
車両運搬具	9,416	13,139	1,075	21,479	9,595	2,106	11,884
工具、器具及び備品	162,184	36,706	51,076	147,813	108,796	8,294	39,017
土地	1,509,881	41,770	296,572	1,255,079	-	-	1,255,079
リース資産	-	90,576	-	90,576	3,147	3,147	87,429
建設仮勘定	1,200,005	3,022,087	4,222,092	-	-	-	-
有形固定資産計	6,324,659	7,316,454	6,128,382	7,512,731	1,776,956	221,900	5,735,775
無形固定資産							
ソフトウェア	44,516	77,181	1,553	120,143	24,688	12,772	95,455
その他	1,360	8,663	-	10,024	144	144	9,879
無形固定資産計	45,876	85,844	1,553	130,168	24,832	12,916	105,335
長期前払費用	(1,319)	-	-	(1,319)	(985)	(113)	(333)
	2,799	-	961	1,838	1,365	113	472

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・・・・・・・・新福岡工場及び新本社の新設による増加 2,319,450千円  
 旧福岡工場及び旧本社の売却及び撤去による減少 643,696千円  
 構築物・・・・・・・・新福岡工場及び新本社の新設による増加 194,161千円  
 機械及び装置・・・新福岡工場及び新本社の新設による増加 1,589,032千円  
 旧福岡工場及び旧本社の撤去による減少 843,643千円  
 土地・・・・・・・・旧福岡工場及び旧本社の売却による減少 296,572千円

2. 無形固定資産のソフトウェアの当期首残高については、前期末迄償却済の残高を5,147千円除いております。  
 3. 長期前払費用の当期首残高については、前期末迄償却済の残高を379千円除いております。  
 4. 長期前払費用上段( )書きは償却対象資産であり、内書きであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,000	300,000	0.320	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		8,328		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		83,305		平成30年～平成37年
その他有利子負債				
合計	26,000	391,634		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,328	8,328	8,328	8,328

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,500				3,500
賞与引当金	53,954	45,187	53,954		45,187
役員賞与引当金	24,587		24,587		
役員退職慰労引当金	44,151	9,973	9,905		44,219

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,061
預金	
当座預金	253,181
普通預金	56,271
別段預金	1,760
小計	311,213
合計	313,275

ロ．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業株式会社	513,912
三菱食品株式会社	426,114
株式会社日本アクセス	300,876
三井食品株式会社	233,865
国分株式会社	110,526
その他	373,244
合計	1,958,541

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,965,475	8,583,318	8,590,253	1,958,541	81.4	83.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品名	金額(千円)
棒ラーメン	31,754
皿うどん	26,650
カップめん	44,038
袋めん	17,266
その他	193
合計	119,902

ニ．仕掛品

品名	金額(千円)
スープ	26,888
かやく	1,247
棒状めん	1,671
調味油	7,107
その他	3,221
合計	40,137

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
小麦粉	4,095
油脂	1,803
調味料等	19,995
包装材料	27,837
荷造材料	4,149
その他	8,677
小計	66,558
貯蔵品	
A重油	711
その他	1,731
小計	2,442
合計	69,000

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
M P アグロ株式会社	63,538
丸東産業株式会社	46,998
池田糖化工業株式会社	42,901
凸版印刷株式会社	24,785
大陽製粉株式会社	23,753
その他	182,126
合計	384,104

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	215,012
5月	135,579
6月	33,512
合計	384,104

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形84,030千円が含まれております。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
サンヨー食品株式会社	355,963
エースコック株式会社	38,072
M P アグロ株式会社	23,943
池田糖化工業株式会社	15,605
加藤産業株式会社	13,647
その他	154,409
合計	601,642

ハ．未払金

内訳	金額(千円)
販促費未払金	305,999
経費未払金	175,835
その他	6,301
合計	488,135

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,732,059	3,354,802	5,538,195	7,400,795
税引前四半期(当期)純利益(千円)	52,563	78,350	168,171	207,765
四半期(当期)純利益(千円)	33,103	68,249	118,624	54,976
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.46	7.14	12.41	5.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )(円)	3.46	3.68	5.27	6.66

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	(特別口座管理機関取次所) みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 *カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。
買取手数料	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.marutai.co.jp/">http://www.marutai.co.jp/</a>
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上所有する株主1名につき自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成23年2月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日福岡財務支局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日福岡財務支局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく  
臨時報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルタイの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルタイの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社マルタイが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。